

## (11) 附属中学校

## ア 設置の趣旨（目的）及び組織

## i) 設置の趣旨（目的）

- a 義務教育の学校として，教育基本法等の教育関係法規に基づき，生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。
- b 上越教育大学学生の教育実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。
- c 大学と一体となり，教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに，中学校独自の立場から研究と実践を行い，地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

## ii) 組織

校長，副校長，教頭，主幹教諭，指導教諭，教諭13人，養護教諭，特別支援教育講師，講師6人

## イ 運営・活動の状況

## i) 教育研究の状況

## a 研究の概要

## 1) 研究主題

「持続可能な社会を創造し，自己を確立できる生徒の育成  
ーグローバル人材育成科の創設と6つの資質・能力ー」  
＜文部科学省 研究開発学校第2年次＞

## 2) 研究内容

- ① これからの社会で求められる資質・能力を6つの「アビリティ」と名付けて整理する。
- ② 新設教科「グローバル人材育成科」における課題討論の時間，企画創造の時間，グローバルコミュニケーションの時間の3つの分野と，各教科との両輪で，アビリティを育成する。
- ③ 作成した「グローバル人材育成科」及び各教科で「年間指導計画に基づき実践を重ね，教育課程や指導方法を評価する。
- ④ アビリティ育成の素地となる『スキル』を明確にし，各教科等及び「グローバル人材育成科」において向上した『スキル』を評価する。
- ⑤ グローバル人材育成科の学習内容，学習方法についても，アビリティの評価を通して分析し，必要に応じて活動内容の改善や年間指導計画の修正を行う。

## b 教育研究協議会等の開催

平成28年10月21日（月），今年度の教育研究協議会を次のような日程で実施し，県内外の教育関係者，大学生，大学院生，保護者，地域住民等，計551人（前年度より13人増）の皆様の参加を得た。

9:00～9:50 全体会（全体発表，全体指導，歓迎合唱）

10:05～12:00 公開授業Ⅰ・Ⅱ（「グローバル人材育成科」，道徳，各教科 計14授業公開）

12:50～15:10 協議会Ⅰ・Ⅱ（公開授業Ⅰ・Ⅱごとの協議会）

15:20～16:50 シンポジウム 「グローバル社会への準備 ー教育で求められることとはー」

シンポジスト 多田孝志 氏（目白大学名誉教授，金沢学院大学教授）

白水 始 氏（東京大学教授）

太田光春 氏（名古屋外国語大学教授）

コーディネーター 釜田 聡（上越教育大学教授）

c 研究の成果

1年次は構想段階であったので、実質的にスタートした2年次の成果は以下のとおりである。

1) 教育課程全体におけるアビリティの育成について

生徒のアビリティの育成具合をみるために、2種類のパフォーマンステスト、保護者アンケート、生徒アンケートを実施した。パフォーマンステストについては、「ESDを視点とした地元上越市に関わる課題解決」について、筆答で答える「パフォーマンステストA」を2回、その後実際に活動・行動して答える「パフォーマンステストB」を1回実施した。単純比較が行えるパフォーマンスAでは、有為に数値が上昇した『スキル』も複数見られ、アビリティが着実に育成されていると理解できる。テストそのものの実施方法、採点方法などでは、課題も多く得られたので、3年次に引き続き改善を進める。

2) グローバル人材育成科におけるアビリティの育成について

グローバル人材育成科では、教師による数値評価を行わず、生徒の自己評価を中心としている。一人1台のiPadを活用し、デジタルポートフォリオで学びの蓄積をしながら、伸ばそうとするアビリティに対する目標設定や学習計画を自分自身で進められるよう、ガイダンスを徹底している。また、アビリティに対する具体的な自己評価のために階層型ルーブリックを導入している。それぞれのアビリティに対する評価基準A、Bは教師が設定し、さらにより高次のS目標を生徒自身に設定させることで、より深く学ぼうとする意欲を縮小するような形成的評価にならないように配慮している。3年次には、生徒への聞き取り調査などから、成果を報告する予定である。

3) 各教科におけるアビリティの育成について

本研究では、各教科において、学習活動を工夫することで、『スキル』の向上、つまりアビリティの育成が図れるという仮説を立てている。2年次の成果として、各教科の年間指導計画に基づき、それぞれの学習活動に関連が見込めるアビリティや『スキル』を明らかにすることができた。3年次は、学習活動におけるアビリティ育成、つまり『スキル』の向上を授業改善の視点として教科の目標達成に迫る。

ii) 管理運営の状況

研究推進のための体制づくり

a 研究委員会と研究会議の実施

4人の研究委員会を中心に研究を進めている。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教員出席の研究会議に諮る体制を取っている。

b 大学教員からの指導の場の設定

日ごろから本学教員に指導を仰いでいる。特に教育研究協議会開催に向け、指導を受ける場を設定している。本年度は、4月、9月、2月に全体の打合会を行い、教科ごとに随時指導を受けるようにした。

c 研究協力体制の整備

各教科の指導者として本学教員及び教育事務所指導主事等から、中間検討会、教育研究協議会、年次研究のまとめに関して指導を受けている。また、公立学校の教員からも協力を求める機会を設けている。

iii) 附属中学校の活性化・充実のための取組

a 伝統を踏まえ、「確かな学力、響く歌声、あふれる探求心」の観点から、以下に述べる取組を行

った。

1) 潤いと達成感のある学校運営の工夫

教育課程や時間割の工夫によって授業時数を確保し、生徒にとって潤いのある学校生活を実現できるように様々な学校行事を実施している。伝統となっている年2回の校内合唱コンクールや体育祭、文化祭、スキー合宿等を実施し、生徒の活力を引き出し、達成感を持たせることができた。

2) ICTを活用した学習活動の充実

校内ネットワーク環境を充実させるとともに、保護者の協力を得て、1,2年生に一人1台のタブレット端末をもたせ、授業、特別活動で活用を図っている。学習形態の多様化への対応、情報の共有、記録のデジタル化に向けた取組として効果が見られる。

3) 大学教員の支援を受けた「附属中学校 わくわく大学デー」の実施

生徒の知的好奇心や進路意識を高めることをねらい、大学教員の専門研究に触れる「特別授業」を実施している。今年度も大学の支援を受け、8月29日に午前、午後9講座ずつ計18講座を開設した。3学年生徒120人が大学キャンパスを訪問し、生徒は2講座を受講した。専門的な内容に興味を抱き、学問へ意欲を高めるなど、目的を達成することができた。

4) 「グローバル人材育成科」における体験活動の充実

資質・能力の育成とそれらを発揮する場として、体験的な活動の充実を図ってきた。3年間で10のステージに分け、それぞれに中心となる活動を位置付けた。「本町商店街お手伝いプロジェクト」「観桜会おもてなしプロジェクト」(1年)、「ワクワクキャンプ」(1年)、「サバイバルキャンプ」(2年)、「桜城文化祭おもてなしイベント」(3年)などを実施した。生徒、保護者から有意義な活動であったと高い評価を得ると同時に、生徒の学びの質も高まった。

5) 家庭・地域との連携の強化

家庭との連携として、親子面談や授業参観、「PTA親子講演会」「親子学校整備活動」「きささげコーラスの合唱コンクール参加」等、親子で活動できる場面を多く設定し、行動連携の実績を上げている。

地域との連携として、本町商店街を中心に学習活動への協力を得て、上記おもてなしプロジェクト等で成果をあげた。また、地域の施設設備の利用や市民団体への訪問取材を行っている。さらに、地域の人材を活用した講演会や授業も実施している。

6) 確かな学力の定着

国語、数学、英語の基礎学力向上策として、6月～3月の木曜日に計20回の放課後サポート学習会を行った。学習支援担当講師の指導の下、上越教育大学の院生・学生から募った学習支援ボランティア延べ57人が、学習会の支援を行った。参加した生徒12人は、個々の能力に応じた支援を受け、一定の基礎学力の向上につながった。

b 教育実習の実施

学部4年生及び当校卒業生の合わせて50人の実習生を迎え、5月9日(月)～5月27日(金)の3週間の教育実習を実施した(一部別日程)。また、10月24日(月)の教育研究協議会に合わせて、学部生49人院生101人が自教科の授業を参観した。

c 職員会議及び学校評議員会の開催

校長の意思決定に基づく学校運営が円滑に実施されるよう、定期的に職員会議(年13回)を開催し、共通理解を図ってきた。また、教育に関する識見を有する方から、国立教員養成系大学附属校として

の使命を果たす学校運営の在り方について意見を聞く学校評議員会を6月8日(水)と3月1日(水)に開催した。

## ウ 優れた点及び今後の検討課題等

### i) 大学の理念に沿った附属中学校の目的の視点から

#### a 大学との連携

大学の各研究室及び学校教育実践研究センターと附属中学校との間で、大学の教員養成・教員研修と附属中学校の教育実践研究の双方にメリットのある連携が図られている。具体的には、大学教員の要請による共同研究、授業公開、大学院生の研究授業等受け入れ、学部生や院生の卒論・修論にかかわるアンケート調査等への協力である。また、附属中学校教員が大学授業を一部受け持つ等の協力を行っている。附属中学校教員が中心となって活動している地元研究サークルの指導者として、大学教員からも積極的に例会等に参加してもらっている。

今年度は、附属中学校として教員6人の研究が学内若手研究プロジェクトに採用された。

#### b 教育実習

上越教育大学スタンダード及び教育実習ループリックに基づき、教育実習の事前指導から授業後の指導、実習の総括指導まで、指標を明確にした一貫的な指導が行われている。また、免P1年生の観察実習後に協議会を実施したり、学部2年生の模擬授業コンテストに附属中学校教員が参加して指導したりする等、学校教育実践研究センターと連携を図りながら、実習前の指導の充実を図っている。

### ii) 附属中学校の教育研究・管理運営の視点から

#### a 教育研究

大学教員と連携しながら、ICTを利活用した効果的な教育について実践的研究を推進している。また、県教育委員会関係者や公立学校教員等を研究指導者や協力者に依頼し、地域の教育課題やニーズを視野に入れた研究となるように努めている。

#### b 緊急時・災害時の対応等

緊急時の学校の対応は、緊急用メーリングリストと携帯WEBページ、災害伝言ダイヤルという3つの手段で、生徒が学校にいる時間帯や緊急時・災害時の学校の対応等を提供できるようにした。

一方、附属中学校への緊急時の避難路及び進入路の確保の面で、北側の道路は非常に狭く、南側は市の公園管理道路であり緊急時と学年規模以上の行事以外では通行できない状況にある。特に、降雪時の避難路及び緊急車両進入路の確保について危惧している。

### iii) 生徒募集に関する学校説明会の実施等による定員充足に向けた取組の視点から

児童、保護者対象に、附属中学校の魅力をPRする学校説明会を7月3日(日)に開催した。当校の特色ある教育活動の説明や、児童が直接模擬授業を体験することで、附属中学校受検の意志が固まるように努めた。また、市校長会への働き掛けや上越管内の小学校へ直接訪問してのPR、学校紹介パンフレット配付や生徒募集用ポスターの作成と管内の小学校・公共機関・塾への掲示依頼の取組を行った。さらに、今年度は9校の小学校から学校説明会実施の要請があり、これを受けて説明を行った。地元新聞への宣伝掲載を2回、市広報への掲載を1回実施した。その結果、149人(74人が公立小学校)の出願があり、定員を充足できた。

児童数減少がますます進む中、さらに魅力あふれる学校づくりに努めるとともに、そのよさを伝えるPR活動にも一層の強化を図っていく。